

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町

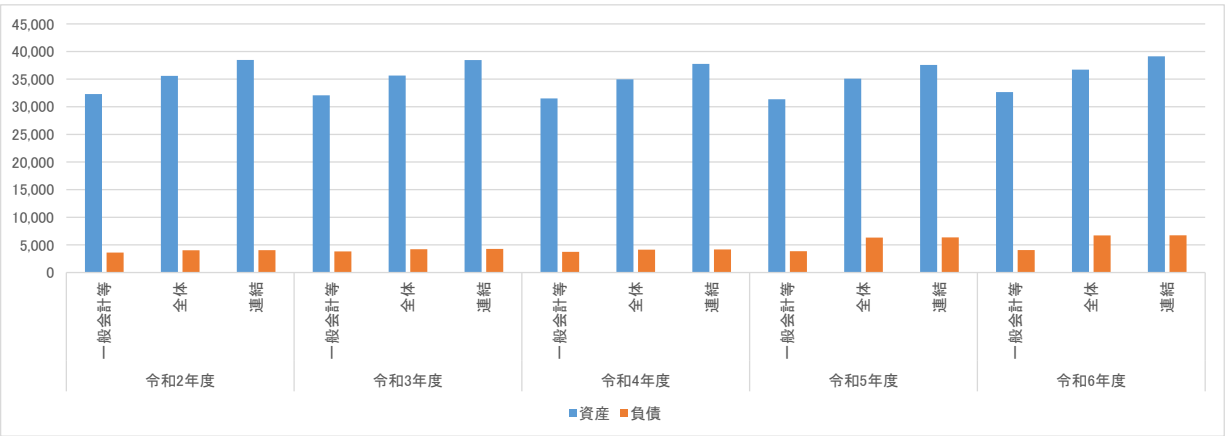
団体コード 015202

人口	2,042 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	574.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,085.633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I → O	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

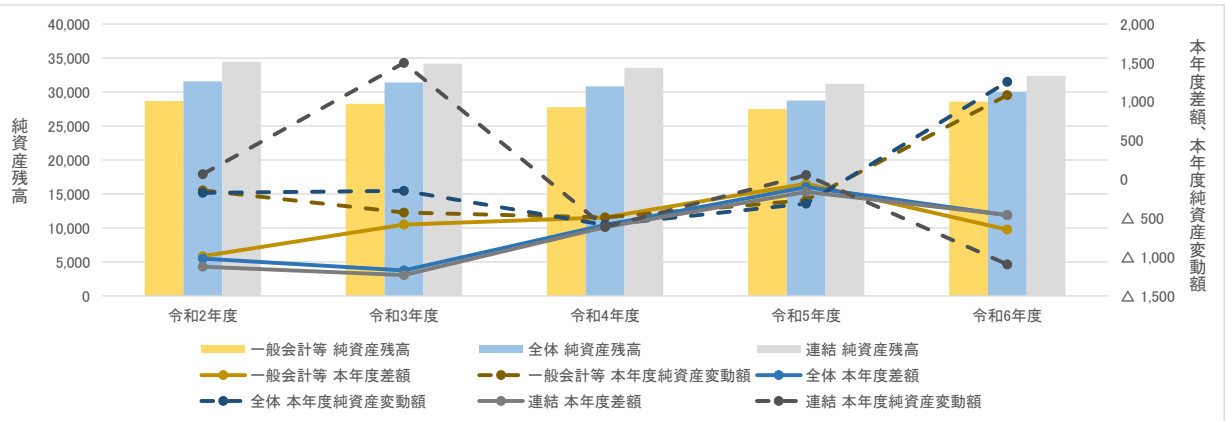
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,304	32,077	31,512	31,365	32,656
	負債	3,625	3,824	3,749	3,869	4,076
全体	資産	35,590	35,642	34,980	35,082	36,721
	負債	4,025	4,223	4,148	6,336	6,719
連結	資産	38,472	38,458	37,751	37,571	39,134
	負債	4,047	4,269	4,176	6,360	6,740



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,291百万円増加(4.1%)し、負債総額は前年度末から207百万円増加(5.4%)した。資産総額の変動が大きいのは工作物であり、減価償却による資産の減少より問寒別農業用水道施設改修事業等の資産の取得額が増加を上回ったこと等が要因である。簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,639百万円増加(4.7%)し、負債総額は383百万円増加(6.0%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して4,065万円多くなるが、負債総額も地方債(固定資産)を充当したこと等から2,643百万円多くなっている。
連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2,413百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金等の増加により、負債総額は全体より21百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

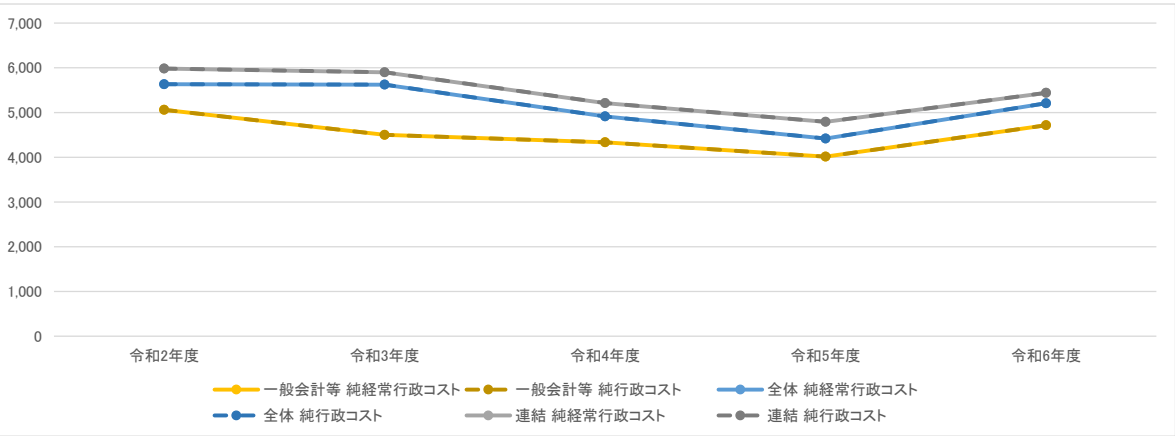
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 988	△ 582	△ 490	△ 56	△ 646
	本年度純資産変動額	△ 142	△ 427	△ 490	△ 267	1,084
	純資産残高	28,679	28,252	27,763	27,496	28,580
全体	本年度差額	△ 1,020	△ 1,172	△ 587	△ 99	△ 461
	本年度純資産変動額	△ 173	△ 147	△ 587	△ 312	1,256
	純資産残高	31,565	31,419	30,832	28,746	30,002
連結	本年度差額	△ 1,124	△ 1,232	△ 614	△ 161	△ 458
	本年度純資産変動額	67	1,500	△ 614	56	△ 1,095
	純資産残高	34,425	34,189	33,575	31,212	32,395



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,070百万円)が行政コスト(4,716百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲646百万円(前年度比590百万円)となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が677百万円多くなっており、本年度差額は▲461百万円となった。
連結では、本年度差額が北留萌消防組合の税收等が多く、全体と比べて税收等が236百万円多くなっており、本年度差額は▲458百万円となった。

2. 行政コストの状況

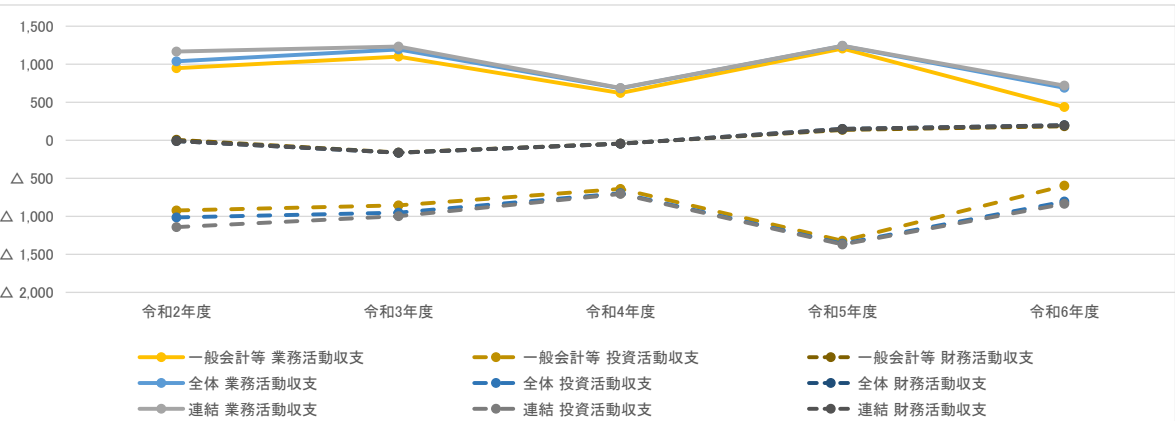
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,061	4,501	4,334	4,014	4,716
	純行政コスト	5,061	4,501	4,334	4,014	4,716
全体	純経常行政コスト	5,633	5,623	4,914	4,418	5,208
	純行政コスト	5,633	5,625	4,914	4,419	5,208
連結	純経常行政コスト	5,983	5,899	5,211	4,791	5,439
	純行政コスト	5,983	5,901	5,212	4,793	5,441



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,142百万円となり、前年度比747百万円の増加となった。純行政コストも702百万円増加している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が191百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が118百万円少なくなっている。
連結では、北留萌消防組合等の経常費用の経常により純経常行政コストは全体より231百万円多くなり、純行政コストも全体より233百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	948	1,100	622	1,206	437
	投資活動収支	△ 923	△ 856	△ 640	△ 1,322	△ 597
	財務活動収支	6	△ 161	△ 44	136	184
全体	業務活動収支	1,038	1,195	684	1,240	690
	投資活動収支	△ 1,015	△ 952	△ 697	△ 1,360	△ 806
	財務活動収支	△ 10	△ 164	△ 45	149	198
連結	業務活動収支	1,167	1,232	688	1,243	719
	投資活動収支	△ 1,142	△ 998	△ 706	△ 1,370	△ 836
	財務活動収支	△ 11	△ 164	△ 46	149	197



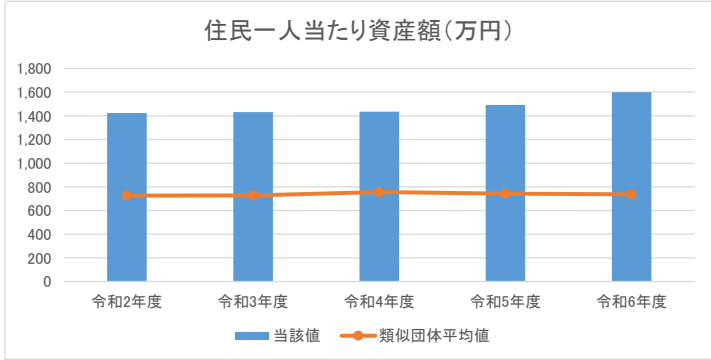
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は437百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、問寒別地区農業用水道施設改修事業等を行ったことから、597百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、184百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、216百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険料が税收に含まれること、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より253百万円多い690百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、806百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、198百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、316百万円となった。
連結では、北留萌消防組合の税收等収入の増加等により、業務活動収支は全体より29百万円多い719百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る836百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合等に該当する収支がなく、全体と同様の198百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、343百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

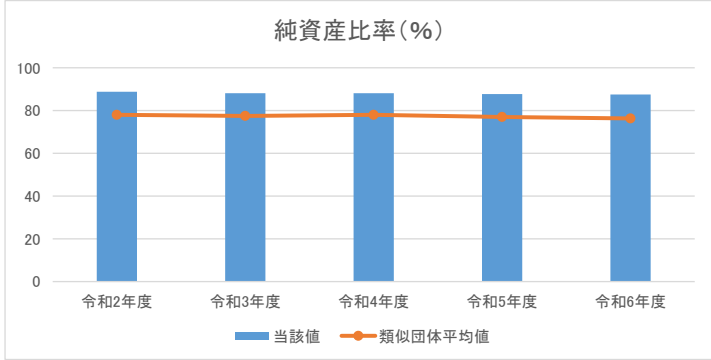
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,230,380	3,207,655	3,151,202	3,136,455	3,265,556
人口	2,269	2,240	2,196	2,102	2,042
当該値	1,423.7	1,432.0	1,435.0	1,492.1	1,599.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

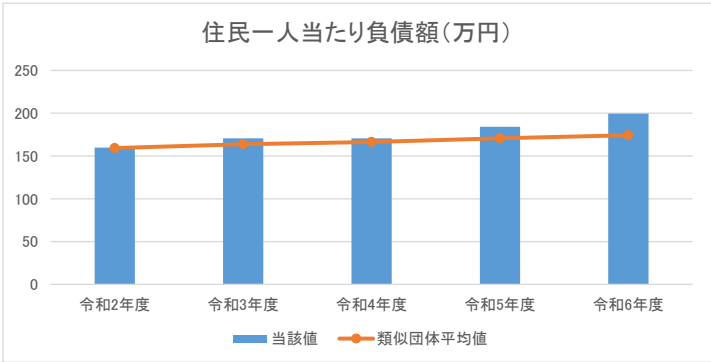
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,679	28,252	27,763	27,496	28,580
資産合計	32,304	32,077	31,512	31,365	32,656
当該値	88.8	88.1	88.1	87.7	87.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

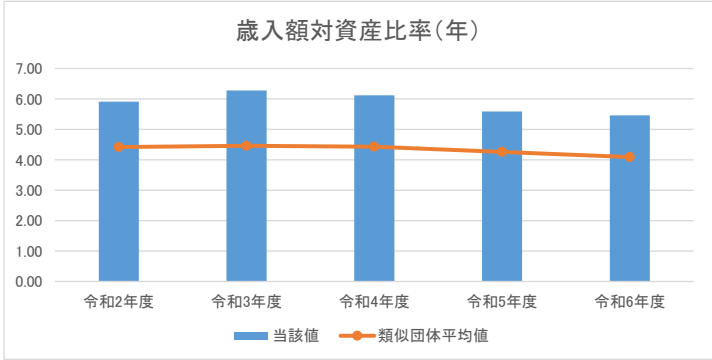
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	362,509	382,429	374,941	386,900	407,583
人口	2,269	2,240	2,196	2,102	2,042
当該値	159.8	170.7	170.7	184.1	199.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

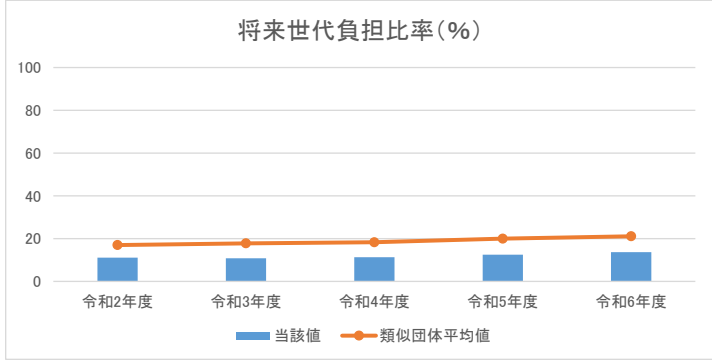
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,304	32,077	31,512	31,365	32,656
歳入総額	5,466	5,110	5,146	5,612	5,984
当該値	5.91	6.28	6.12	5.59	5.46
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,966	2,801	2,835	3,079	3,352
有形・無形固定資産合計	26,598	25,916	25,180	24,727	24,485
当該値	11.1	10.8	11.3	12.5	13.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

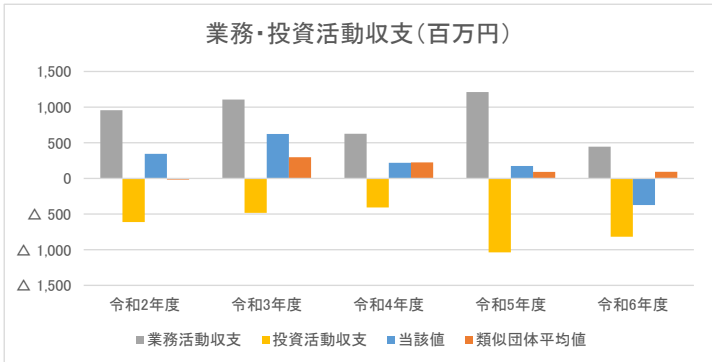
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	957	1,107	627	1,211	445
投資活動収支 ※2	△ 612	△ 483	△ 408	△ 1,037	△ 818
当該値	345	624	219	174	△ 373
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

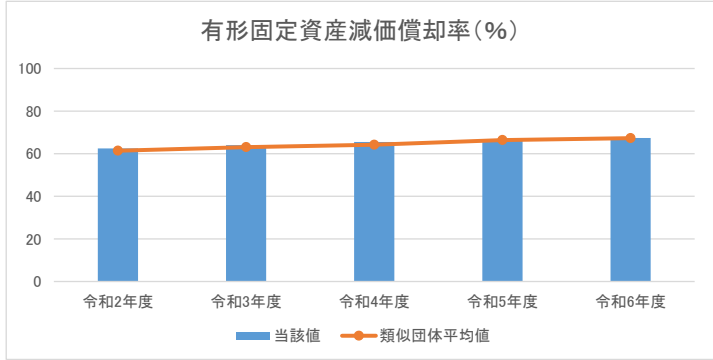
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,356	38,573	39,752	40,920	42,101
有形固定資産 ※1	59,728	60,280	60,723	61,664	62,500
当該値	62.5	64.0	65.5	66.4	67.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

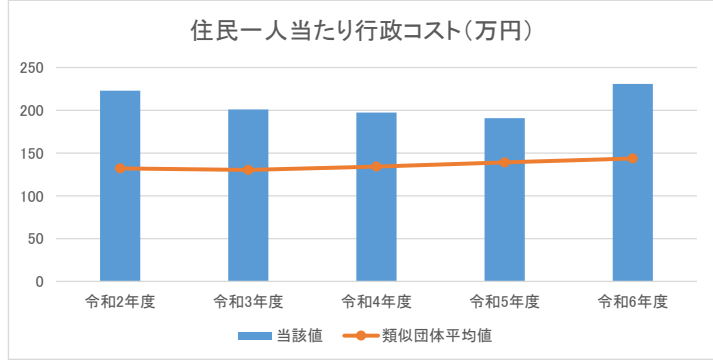
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

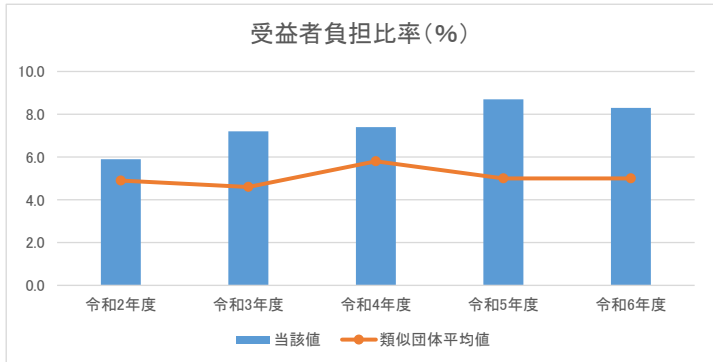
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	506,097	450,136	433,418	401,357	471,574
人口	2,269	2,240	2,196	2,102	2,042
当該値	223.0	201.0	197.4	190.9	230.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	319	351	348	382	426
経常費用	5,380	4,852	4,683	4,395	5,142
当該値	5.9	7.2	7.4	8.7	8.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物（インフラ）等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物（インフラ）の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、地方債の発行総額の増加等により、歳入額対資産比率は0.13年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比べて1.0%増加しているが、これは問寒別地区農業用水道施設改修事業費の増加等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物（インフラ）等の資産が多く、類似平均団体を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物（インフラ）の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度と比べて1.2%増加しているが、これは問寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度から702百万円増加している。

経常費用は、前年度に国民健康保険診療所等への繰出金等の増加により、昨年度より747百万円増加している。

経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より44百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最短償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、令和2年度からは7年に変更している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動支出の赤字分を下回ったため、373百万円の赤字となっている。類似団体平均値を大きく下回っており投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、問寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、昨年度からは0.4%減少している。

経常費用は、前年度に前年度に国民健康保険診療所等への繰出金等の増加により、昨年度より747百万円増加している。

経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より44百万円増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。